

事務事業名	地域運営組織調査研究モデル事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	〈I〉市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	地域振興グループ	課長名	加津山 幸登
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	板持 周治	電話番号	0854-40-1013 (内線) 3517
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 地域運営組織調査研究モデル事業 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業 地域運営組織調査研究モデル事業 0 5 3 5 1 5
	目的:対象	市民活動をしている人	意図	活動しやすくする。		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
総務省の公募型10/10委託事業。地域運営組織(雲南市では地域自主組織)の調査研究をモデル的に実施するもの。(実施内容) ・他自治体との法人格取得方策共同研究 ・自治会との関係に関する調査 ・会計システムの構築

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・法人格取得方策共同研究(実務者レベル協議、専門家との協議) ・自治会との関係調査(市地域自主組織連絡協議会先進地視察) ・会計システムの構築	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 公募、採択があった場合のみ実施			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 共同研究開催回数	回			5	
	イ 調査視察回数	回			1	
	ウ 構築会計システム数	システム			1	
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	地域自主組織	ア 地域自主組織数	組織			43	
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	円滑に活動できるようにする。	ア 法人格取得方策の構築	-			まとめ(報告書)	
		イ 自治会との関係に係る協議窓口一本化への対応	-			方向付け	
		ウ 会計システムの構築	-			基本システム構築	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
・報償費(会議出席) 197千円 ・旅費 402千円 ・需用費(消耗品等) 62千円 ・委託料 315千円 (会計システム構築、委託先:松江市 グラス) ・賃借料(会議室、バス)197千円 計 1,173千円	財源内訳	千円			1,173	
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			1,173	
	人件費	人			3	
	正規職員従事人数	時間			240	
	延べ業務時間	千円			934	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円			2,107	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
法人格取得方策については、収益事業や直接雇用により、切実な課題になってきており、先進的な他自治体でも同様である。つまり、全国的に地域自治を進める自治体においては、活発な活動事例が増加してきている。	単年度事業であり、本事業については改革改善の途上にはない。	地域からは法人格取得方策を求める意見が出ている。また、専門家の中にも、同調する人が出てきている。自治会との関係については、自主防災や福祉活動の充実に応じて、役員の整合性を望む組織が出てきている。会計システムについては、使いやすいシステムを望む意見が多い。

事務事業名	地域運営組織調査研究モデル事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	法人格取得方策については、一定のまとめにより、今後に向けた基礎を築くことができた。自治会との関係については、先進地視察により一定の方向付けを得ることができたが、今後2年間をかけて内容を協議していくこととしている。会計システムは、H27年度からの本格導入に向けてさらに微調整が必要である。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	単年度のモデル事業である。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		地域自主組織活動支援事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	必要最小限の費用に充てている。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	必要最小限の業務時間で実施しており、逆にもう少し注力したい状況であった。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	地域全体が対象となる事業である。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	単年度事業であったが、3項目すべてにおいて、一定の成果を導くことができた。	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
単年度のモデル事業であり、公募、採択がなければ実施することができないが、H26モデル事業も応募予定であり、採択された場合には、H25事業の成果をさらに発展させることができるようにしていく必要がある。(10/10国委託事業)	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		